

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カンセキ

コード番号 9903 URL <http://www.kansekico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 高橋 利明

TEL 028-659-3112

定時株主総会開催予定日 平成21年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	32,408	△4.5	410	△39.5	△142	—	△319	—
20年2月期	33,925	—	679	—	85	—	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△21.59	—	△8.0	△0.5	1.3
20年2月期	3.75	—	1.3	0.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	28,377	3,814	13.4	257.67
20年2月期	29,461	4,185	14.2	282.69

(参考) 自己資本 21年2月期 3,814百万円 20年2月期 4,185百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	923	96	△1,223	1,388
20年2月期	754	△387	216	1,592

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	37	66.7	0.9
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,700	△3.4	407	4.5	143	44.0	△39	—	△2.63
通期	30,800	△5.0	680	65.6	102	—	△97	—	△6.55

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 16,100,000株 20年2月期 16,100,000株  
② 期末自己株式数 21年2月期 1,295,800株 20年2月期 1,292,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	32,009	△5.2	413	△39.1	△130	—	△304	—
20年2月期	33,759	6.0	679	△9.0	91	△57.1	62	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△20.57	—
20年2月期	4.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年2月期	28,079		3,836		13.7	259.15		
20年2月期	29,205		4,192		14.4	283.16		

(参考) 自己資本 21年2月期 3,836百万円 20年2月期 4,192百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,500	△3.4	400	2.5	140	34.4	△43	—	△2.90
通期	30,500	△4.7	670	61.9	100	—	△99	—	△6.69

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）は、上半期においてサブプライムローン問題に端を発した株価の下落、原油価格や原材料などの値上げによる影響にはじまり、さらには米国大手証券会社の破綻を契機として一層の景気後退色が強まっております。

このような状況の中、当グループが店舗展開するドミナントエリア内におきましても、輸出関連企業を中心とした雇用調整、事業所の閉鎖・縮小による経済状況の先行き不透明感や、「まちづくり三法」の改正に伴う競合他社の駆込み出店の増加により競争が激化するなど、厳しい経営環境でありました。また、不況の長期化が予想されることから、消費者の防衛意識の高まりによる消費マインドの低下が見受けられ、予想以上の売上の減少が生じております。

この結果として、当連結会計年度の営業収益は337億27百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面におきましては、売上総利益率が前年同期と比較して0.54%改善され、経費面では、内部統制（J-SOX）への対応費用等が増加する中、地代家賃などの経費削減を実施し、販売管理費全般の削減に努めましたが、売上の減少を補うに至らず、営業利益は4億10百万円（前年同期比39.5%減）、経常損失は1億42百万円（前連結会計年度は経常利益85百万円）、投資有価証券にかかわる減損損失50百万円、繰延税金資産の取崩しによる41百万円の計上等により、当期純損失は3億19百万円（前連結会計年度は当期純利益55百万円）となりました。

主たる事業については、以下のとおりであります。

#### <ホームセンター事業>

当連結会計年度におけるホームセンター事業は、当社のハウスカード「スマイルカード」の情報を活用し、お客様へのダイレクトメールを強化するなどお客様のご来店への動機付けを更に促進いたしましたが、秋口以降の消費動向の急激な冷え込みにより売上計画を下回る結果となりました。平成20年3月に神栖店の業態変更及び10月に鶴田店を賃貸契約満了により閉店したことによりホームセンター事業は店舗数30店舗となりました。当該事業の営業収益は231億74百万円（前年同期比8.3%減）であります。

#### <WILD-1事業>

当連結会計年度におけるWILD-1事業は、消費動向が下降する中でお客様の固定化に注力すべく、個別の店舗におけるイベントを強化致しました。また、アウトドアに関する知識と知恵、ツールなどの情報を発信する基地としてお客様へのアプローチを深めるとともに、アウトドアライフのステップアップに積極的に係りました。

当該事業の営業収益は53億23百万円（前年同期比4.5%増）であります。

#### <不動産賃貸事業>

当連結会計年度における不動産賃貸事業は、一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の減少に伴い営業収益が減少致しましたが、地代家賃等の販売費及び一般管理費が削減され利益面への影響はありませんでした。当該事業の営業収益は10億14百万円（前年同期比2.0%減）であります。

#### <その他の事業>

##### （食品販売事業）

当連結会計年度は、主力である業務スーパーにおいて、円高による円高還元値下げセールを実施し好評を得ました。エブリデー・ロープライスを基本として、当社の栃木県内におけるドミナント化の重要な戦略業態として順調に成長しております。また、楽々市は地産地消の事業方針の下に安心安全な食材を提供しお客様の支持を受け堅調に売上を伸ばしております。当該事業の営業収益は29億16百万円（前年同期比0.3%増）であります。

(リユース事業)

当連結会計年度のリユース事業は、急激な円高によりブランド品の買取価額や販売価額などに影響が出るなどのマイナス要因はありましたが、環境問題への関心の高まる中、お客様のエコリサイクルの認識の浸透により店頭買取が順調に推移し、堅調に売上は推移いたしました。当該事業の営業収益は9億58百万円（前年同期比7.7%増）であります。

なお、当連結会計年度よりオフハウス事業はリユース事業と名称変更しております。

(飲食事業)

当連結会計年度の飲食事業は、期初からの材料費高騰に対して食材管理を徹底し歩留まりを抑えることにより価格の据え置きをいたしました。しかしながら、生活防衛意識の高まりにより外食を控える傾向が見受けられ、売上が予想より下回りました。また、平成20年8月に1店舗閉鎖いたしました。それに伴い飲食事業の店舗数は5店舗になりました。当該事業の営業収益は4億4百万円であります。

なお、飲食事業は平成19年9月より設立したため前年同期比は記載しておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、世界的な金融不安や、円高・株安などの不確定要素の中、景気の減速感が予想以上に強まっております。輸出企業および関連企業にも影響がでており外需、内需ともに先行きの不透明感が増しております。個人消費におきましても雇用調整や消費者の生活防衛意識の高まりによる購買意欲の低下が見込まれ依然として厳しい環境が予想されます。

そのような中で当社は、主力であるホームセンター事業を中心に、「利益率の改善」、「在庫の効率化」及び「経費の削減」に努め、安定的な経営基盤の確立を推進してまいります。

なお、棚卸資産の評価に関する会計基準適用に伴う売価還元低価法の採用により、たな卸資産の評価損85百万円を特別損失に計上する予定です。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高308億円、営業利益6億80百万円、経常利益1億2百万円、当期純損失97百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は10億83百万円減少し283億77百万円（前年同期比3.7%減）でありましたが、そのうち流動資産は預金及びたな卸資産の減少により5億37百万円減少し67億27百万円（前年同期比7.4%減）、固定資産は不動産賃貸事業の一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の売却及び減価償却により5億46百万円減少し216億49百万円（前年同期比2.5%減）、繰延資産は0百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

また、当連結会計年度末の負債合計は7億12百万円減少し245億62百万円（前年同期比2.8%減）でありましたが、そのうち流動負債は主に短期借入金の増加により6億93百万円増加し117億円（前年同期比6.3%増）、固定負債は社債の償還及び長期借入金の返済により14億6百万円減少し128億61百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

当連結会計年度末の純資産は3億71百万円減少し38億14百万円（前年同期比8.9%減）、自己資本比率は13.4%となりました。その結果、1株当たり純資産額は257円67銭となりました。

なお、提出会社の資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末の総資産は11億25百万円減少し280億79百万円（前年同期比3.9%減）でありましたが、そのうち流動資産は預金及びたな卸資産の減少により5億88百万円増加し66億34百万円（前年同期比8.1%減）、固定資産は不動産賃貸事業の一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の売却及び減価償却により5億37百万円減少し214

億45百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、当事業年度末の負債合計は7億69百万円減少し242億43百万円（前年同期比3.1%減）でありましたが、そのうち流動負債は支払手形及び短期借入金の増加により6億52百万円増加し116億46百万円（前年同期比5.9%減）、固定負債は社債の償還及び長期借入金の返済により14億21百万円減少し125億96百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

当事業年度末の純資産は3億56百万円減少し38億36百万円（前年同期比8.5%減）、自己資本比率は13.7%となりました。その結果、1株当たり純資産額は259円15銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少して、13億88百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億69百万円増加して、9億23百万円（前年同期比22.5%増）となりました。これは主に、減価償却費4億88百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額2億65百万円、期末日が休日であったことによる仕入債務の増加1億93百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、96百万円（前連結会計年度は3億87百万円の使用）となりました。これは主に、ホームセンター大田原南店の外売場改装、不動産賃貸事業の店舗新築（栃木県宇都宮市）、子会社の株式会社茨城カンセキにおける土地の取得（栃木県日光市）による有形固定資産の取得3億28百万円、給与システムのリプレイス及び本部システム拡張への投資による無形固定資産の取得29百万円などにより使用しましたが、差入保証金・敷金の回収による収入4億57百万円等により得られた資金との相殺後の純額であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億23百万円（前連結会計年度は2億16百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

また、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	14.2	13.4
時価ベースの自己資本比率(%)	7.8	5.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.5	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	1.6

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実を図るとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

しかしながら、昨今の急激な景気の悪化に伴い売上高ならびに利益率の低迷により、当期純損失を計上する見込みであります。従いまして、誠に遺憾ながら配当予想につきまして平成21年2月期の1株当たり期末配当予想を2円50銭から、無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後の業績回復に向け努力してまいる所存であります。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年2月28日)現在において当社が判断したものであります。

#### ①他社との競合によるリスク

当社グループが取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD-1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③法的規制に関するリスク

当社グループは、ホームセンターを主力事業として、WILD-1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④金利変動による業績に関するリスク

当社グループは店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、金利負担の増加や将来の調達コストの増加が発生する可能性があります。今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

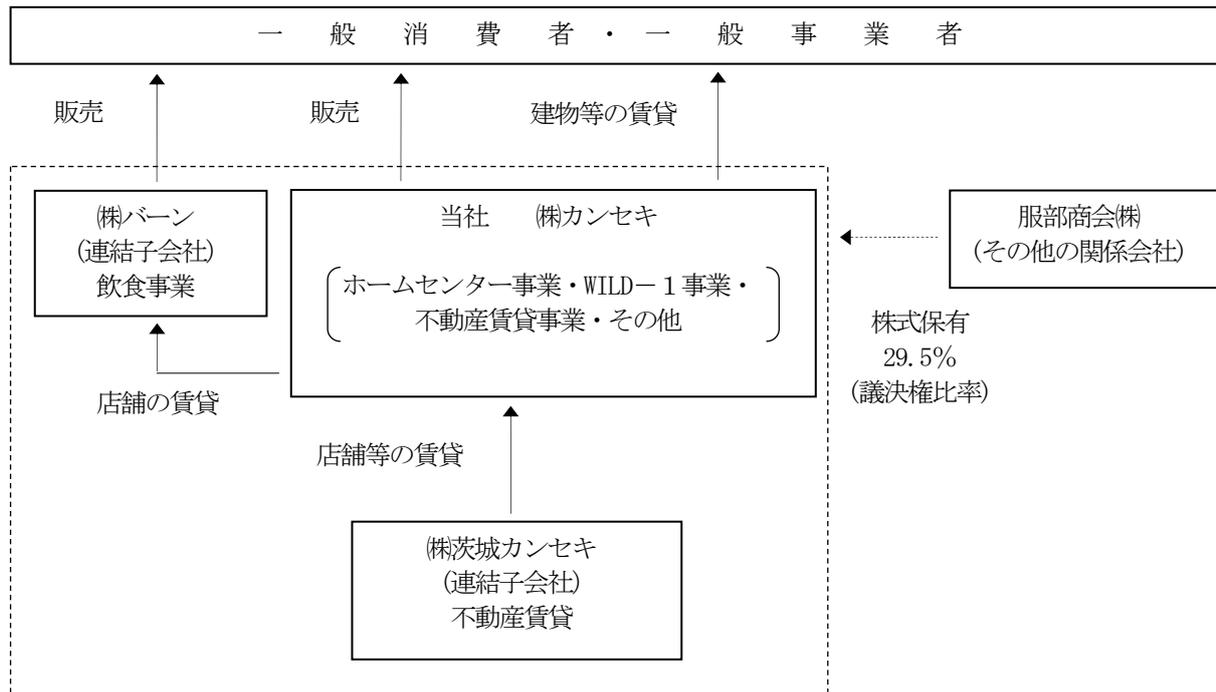
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社カンセキ)、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、不動産賃貸事業(建物等の賃貸)及びその他の事業(食品販売事業、リユース事業、飲食事業)の経営を主な事業内容としております。

株式会社茨城カンセキにおいては、不動産賃貸を主な事業内容としております。

株式会社バーンは、飲食店の経営を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」を経営理念として、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開し、日常における「快適な暮らしの創造」から、「人生を豊かにするライフスタイルの提案」までのニーズを満たし、「お客様にとって、安心・親切・便利な店」をスローガンに地域の皆様に愛される「地域一番店」であり続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、自社物流の効率化を図るとともに商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗において売場の改善ならびにお客様への商品提案を積極的に実施するとともに、スマイルカードから集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャンダイジングの再構築と店舗運営の強化を実施してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを「質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地」と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリデー・ロープライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な不況による経済への影響が深刻化する中、個人消費はますます冷え込むことが予想され、同業種、異業種を超えた競争激化が一層増すなど、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、省略しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,654,890		1,450,766		
2. 売掛金		144,812		138,668		
3. たな卸資産		4,715,327		4,449,348		
4. 繰延税金資産		41,877		—		
5. その他	※1	710,042		691,317		
6. 貸倒引当金		△2,228		△2,724		
流動資産合計		7,264,722	24.7	6,727,376	23.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	14,812,160		14,976,260		
減価償却累計額		9,482,070	5,330,089	9,743,808	5,232,451	
(2) 機械装置及び運搬具		642		642		
減価償却累計額		327	315	531	111	
(3) 器具備品		769,463		763,791		
減価償却累計額		625,643	143,819	653,964	109,826	
(4) 土地	※1		11,592,898		11,633,034	
(5) 建設仮勘定			26,450		21,693	
有形固定資産合計			17,093,573	58.0	16,997,118	59.9
2. 無形固定資産			776,300	2.6	769,790	2.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		250,175		192,556	
(2) 長期貸付金			28,597		26,139	
(3) 保証金・敷金	※1		3,943,871		3,594,810	
(4) その他			114,681		80,361	
(5) 貸倒引当金			△11,247		△11,173	
投資その他の資産合計			4,326,079	14.7	3,882,694	13.7
固定資産合計			22,195,953	75.3	21,649,603	76.3
III 繰延資産						
1. 創立費			328		251	
繰延資産合計			328	0.0	251	0.0
資産合計			29,461,005	100.0	28,377,231	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,695,801		3,888,986	
2. 短期借入金	※1	5,184,500		5,578,500	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	1,512,271		1,442,360	
4. 一年以内償還予定の社債	※1	106,000		106,000	
5. 未払法人税等		24,320		19,250	
6. 未払消費税等		26,782		54,137	
7. ポイント引当金		92,244		96,021	
8. 設備等支払手形	※2	16,234		16,545	
9. その他		348,835		499,103	
流動負債合計		11,006,988	37.4	11,700,904	41.3
II 固定負債					
1. 社債	※1	237,000		131,000	
2. 長期借入金	※1	12,201,407		10,796,702	
3. 退職給付引当金		852,527		931,792	
4. 役員退職慰労引当金		28,340		28,340	
5. 預り保証金・敷金		948,397		967,598	
6. その他		485		6,276	
固定負債合計		14,268,158	48.4	12,861,709	45.3
負債合計		25,275,146	85.8	24,562,613	86.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,926,000		1,926,000	
2. 資本剰余金		1,864,000		1,864,000	
3. 利益剰余金		650,541		293,931	
4. 自己株式	※1	△231,872		△232,317	
株主資本合計		4,208,668	14.3	3,851,614	13.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△22,211		△37,742	
2. 繰延ヘッジ損益		△599		746	
評価・換算差額等合計		△22,810	△0.1	△36,996	△0.1
純資産合計		4,185,858	14.2	3,814,617	13.4
負債・純資産合計		29,461,005	100.0	28,377,231	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,925,018	100.0		32,408,634	100.0
II 売上原価			24,864,103	73.3		23,576,827	72.7
売上総利益			9,060,915	26.7		8,831,807	27.3
III 営業収入			1,408,077	4.2		1,319,254	4.0
営業総利益			10,468,992	30.9		10,151,061	31.3
IV 販売費及び一般管理費	※1		9,789,935	28.9		9,740,369	30.0
営業利益			679,056	2.0		410,692	1.3
V 営業外収益							
1. 受取利息		4,676			4,087		
2. 受取配当金		4,351			3,997		
3. 保険金収入		8,205			20,686		
4. 債務償却益		3,775			—		
5. その他		5,670	26,679	0.1	10,161	38,932	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		614,358			590,767		
2. その他		6,126	620,484	1.8	1,405	592,173	1.8
経常利益又は経常損失(△)			85,252	0.3		△142,548	△0.4
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			516		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		104,950			—		
3. 賃貸借契約等解約益		26,760			5,040		
4. その他		6,275	137,985	0.4	—	5,556	0.0
VIII 特別損失							
1. ポイント引当金繰入額		77,568			—		
2. 固定資産売却損	※3	—			57		
3. 固定資産除却損	※4	10,453			8,848		
4. 賃貸借契約等解約損		10,606			3,287		
5. 投資有価証券評価損		1,399			50,686		
6. 社葬費用		15,833			—		
7. 事務所移転費用		3,361			—		
8. 店舗閉鎖費用		—			12,493		
9. 特別調査費用		—			33,000		
10. その他		—	119,223	0.4	1,796	110,170	0.4
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			104,015	0.3		△247,162	△0.8
法人税、住民税及び事業税		42,314			25,649		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			5,308		
法人税等調整額		5,977	48,292	0.1	41,471	72,429	0.2
当期純利益又は当期純損失(△)			55,722	0.2		△319,591	△1.0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	632,174	△208,032	4,214,141	17,142	—	17,142	4,231,283
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△37,355		△37,355				△37,355
当期純利益			55,722		55,722				55,722
自己株式の取得				△23,840	△23,840				△23,840
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△39,353	△599	△39,952	△39,952
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	18,367	△23,840	△5,472	△39,353	△599	△39,952	△45,425
平成20年2月29日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	650,541	△231,872	4,208,668	△22,211	△599	△22,810	4,185,858

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	650,541	△231,872	4,208,668	△22,211	△599	△22,810	4,185,858
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△37,018		△37,018				△37,018
当期純損失			△319,591		△319,591				△319,591
自己株式の取得				△445	△445				△445
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△15,531	1,345	△14,185	△14,185
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△356,609	△445	△357,054	△15,531	1,345	△14,185	△371,240
平成21年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	293,931	△232,317	3,851,614	△37,742	746	△36,996	3,814,617

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		104,015	△247,162
2. 減価償却費		489,886	488,070
3. 賃貸借契約等解約損益		△18,477	△2,547
4. 貸倒引当金の増加額		513	593
5. 賞与引当金の減少額		△68,892	—
6. ポイント引当金の増加額		92,244	3,777
7. 退職給付引当金の増加額		64,910	79,264
8. 役員退職慰労引当金の減少額		△127,084	—
9. 受取利息及び受取配当金		△9,027	△8,085
10. 支払利息		614,358	590,767
11. 投資有価証券評価損		1,399	50,686
12. 固定資産売却損益		—	△459
13. 固定資産除却損		10,453	8,848
14. 売上債権の減少額(△増加額)		△1,369	6,144
15. たな卸資産の減少額		363,269	265,979
16. 仕入債務の増加額(△減少額)		△9,166	193,185
17. 未払消費税等の増加額(△減少額)		△80,780	24,644
18. その他		33,765	73,090
小 計		1,460,018	1,526,798
19. 利息及び配当金の受取額		9,027	8,085
20. 利息の支払額		△623,642	△578,473
21. 法人税等の支払額		△91,400	△33,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		754,004	923,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△621,023	△328,163
2. 有形固定資産の売却による収入		—	40,787
3. 無形固定資産の取得による支出		△98,991	△29,769
4. 投資有価証券の取得による支出		△6,231	△6,326
5. 長期貸付けによる支出		△6,009	—
6. 長期貸付金の回収による収入		2,114	2,286
7. 保証金・敷金の差入による支出		△81,808	△65,813
8. 保証金・敷金の回収による収入		355,735	457,135
9. 預り保証金・敷金の払戻しによる支出		△43,622	△55,154
10. 預り保証金・敷金の取得による収入		113,578	79,265
11. その他		△1,608	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		△387,866	96,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△489,000	394,000
2. 長期借入れによる収入		2,300,000	40,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,427,508	△1,514,616
4. 社債の償還による支出		△106,000	△106,000
5. 自己株式の取得による支出		△23,840	△445
6. 配当金の支払額		△36,722	△36,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		216,929	△1,223,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		583,067	△204,125
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,009,316	1,592,383
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,592,383	1,388,258

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成21年2月28日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン  (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左  (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法  ②デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）  ③たな卸資産 a 商品 主として売価還元法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。  建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②デリバティブ 同左  ③たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成21年2月28日 〕						
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1～40年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	1～65年	機械装置及び運搬具	2～4年	器具備品	1～40年	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が19,916千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が19,916千円それぞれ増加しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>
建物及び構築物	1～65年							
機械装置及び運搬具	2～4年							
器具備品	1～40年							

項目	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成21年2月28日 〕
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（509,296千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ対象) 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成21年2月28日 〕
	<p>③ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。	同左

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
一年内保証金	138,565	一年内保証金	135,584
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	3,360,130	建物及び構築物	3,109,607
土地	11,528,383	土地	11,568,519
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	190,128	投資有価証券	132,762
保証金・敷金	1,243,583	保証金・敷金	1,086,613
自己株式	207,516	自己株式	207,433
合計	16,728,307	合計	16,300,520
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,184,500	短期借入金	5,578,500
一年以内返済予定長期借入金	1,465,615	一年以内返済予定長期借入金	1,395,704
一年以内償還予定の社債	106,000	一年以内償還予定の社債	106,000
社債	237,000	社債	131,000
長期借入金	12,038,047	長期借入金	10,679,998
合計	19,031,162	合計	17,891,202
※2 _____		※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 193,571千円 設備等支払手形 514千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成19年3月1日〕 〔至 平成20年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年3月1日〕 〔至 平成21年2月28日〕																																																				
※1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>539,214</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,302,234</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>152,941</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>309,643</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,303,735</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>588,530</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>489,886</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>344,351</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>14,676</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>164,592</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,580,128</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,789,935</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	539,214	給与手当	3,302,234	賞与	152,941	退職給付費用	309,643	地代家賃	2,303,735	水道光熱費	588,530	減価償却費	489,886	リース料	344,351	ポイント引当金繰入額	14,676	業務委託費	164,592	その他	1,580,128	合計	9,789,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>542,698</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,281,403</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>56,785</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>317,758</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,273,115</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>636,698</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>488,070</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>356,140</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>3,777</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>228,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,555,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,740,369</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	542,698	給与手当	3,281,403	賞与	56,785	退職給付費用	317,758	地代家賃	2,273,115	水道光熱費	636,698	減価償却費	488,070	リース料	356,140	ポイント引当金繰入額	3,777	業務委託費	228,520	その他	1,555,400	合計	9,740,369
項目	金額(千円)																																																				
広告宣伝費	539,214																																																				
給与手当	3,302,234																																																				
賞与	152,941																																																				
退職給付費用	309,643																																																				
地代家賃	2,303,735																																																				
水道光熱費	588,530																																																				
減価償却費	489,886																																																				
リース料	344,351																																																				
ポイント引当金繰入額	14,676																																																				
業務委託費	164,592																																																				
その他	1,580,128																																																				
合計	9,789,935																																																				
項目	金額(千円)																																																				
広告宣伝費	542,698																																																				
給与手当	3,281,403																																																				
賞与	56,785																																																				
退職給付費用	317,758																																																				
地代家賃	2,273,115																																																				
水道光熱費	636,698																																																				
減価償却費	488,070																																																				
リース料	356,140																																																				
ポイント引当金繰入額	3,777																																																				
業務委託費	228,520																																																				
その他	1,555,400																																																				
合計	9,740,369																																																				
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>515</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>516</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	515	器具備品	1	合計	516																																												
項目	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	515																																																				
器具備品	1																																																				
合計	516																																																				
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>57</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	土地	57																																																
項目	金額(千円)																																																				
土地	57																																																				
※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,124</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,063</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3,265</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,453</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	6,124	器具備品	1,063	撤去費用	3,265	合計	10,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,483</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>385</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2,978</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,848</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	5,483	建設仮勘定	385	撤去費用	2,978	合計	8,848																																
項目	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	6,124																																																				
器具備品	1,063																																																				
撤去費用	3,265																																																				
合計	10,453																																																				
項目	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	5,483																																																				
建設仮勘定	385																																																				
撤去費用	2,978																																																				
合計	8,848																																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,800	135,000	—	1,292,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 97,000株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,355	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,018	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,292,800	3,000	—	1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	37,018	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕		当連結会計年度 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成21年2月28日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,654,890千円	現金及び預金勘定	1,450,766千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△62,506千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△62,508千円
現金及び現金同等物	1,592,383千円	現金及び現金同等物	1,388,258千円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	25,260,800	5,096,272	1,011,427	3,964,596	35,333,096	—	35,333,096
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	24,078	880	24,959	(24,959)	—
計	25,260,800	5,096,272	1,035,506	3,965,477	35,358,055	(24,959)	35,333,096
営業費用	24,669,999	4,889,613	863,778	3,848,150	34,271,541	382,497	34,654,039
営業利益	590,800	206,658	171,727	117,326	1,086,513	(407,456)	679,056
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,896,159	2,528,851	4,773,067	1,045,389	26,243,467	3,217,537	29,461,005
減価償却費	288,865	48,871	67,427	60,674	465,838	24,048	489,886
資本的支出	365,810	199,150	3,840	81,104	649,904	71,109	721,013

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

- (1) ホームセンター事業…………… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業…………… (アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業…………… (不動産賃貸等)
- (4) その他の事業…………… (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(407,451千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,217,537千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	23,173,210	5,323,798	955,382	4,275,498	33,727,889	—	33,727,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,063	—	58,906	4,265	64,235	(64,235)	—
計	23,174,274	5,323,798	1,014,288	4,279,763	33,792,124	(64,235)	33,727,889
営業費用	22,697,056	5,124,612	855,306	4,126,453	32,803,428	513,768	33,317,196
営業利益	477,218	199,186	158,981	153,309	988,696	(578,003)	410,692
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,077,863	2,467,520	5,047,044	1,007,401	25,599,829	2,777,401	28,377,231
減価償却費	273,569	58,109	70,107	53,389	455,176	32,894	488,070
資本的支出	32,261	14,828	355,947	1,590	404,626	25,423	430,050

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な商品等  
 (1) ホームセンター事業…………… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)  
 (2) WILD-1事業…………… (アウトドア用品)  
 (3) 不動産賃貸事業…………… (不動産賃貸等)  
 (4) その他の事業…………… (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(577,948千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,777,401千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 5. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	当連結会計年度 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成21年2月28日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">1,278,389</td> <td style="text-align: right;">1,292,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> <td style="text-align: right;">607,757</td> <td style="text-align: right;">614,804</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,329</td> <td style="text-align: right;">669,176</td> <td style="text-align: right;">676,506</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,278,389	1,292,765	減価償却累計額相当額	7,046	607,757	614,804	減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455	期末残高相当額	7,329	669,176	676,506	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> <td style="text-align: right;">1,155,875</td> <td style="text-align: right;">1,164,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> <td style="text-align: right;">709,458</td> <td style="text-align: right;">713,956</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> <td style="text-align: right;">445,256</td> <td style="text-align: right;">449,494</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,735	1,155,875	1,164,611	減価償却累計額相当額	4,497	709,458	713,956	減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160	期末残高相当額	4,238	445,256	449,494
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	14,375	1,278,389	1,292,765																																						
減価償却累計額相当額	7,046	607,757	614,804																																						
減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455																																						
期末残高相当額	7,329	669,176	676,506																																						
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	8,735	1,155,875	1,164,611																																						
減価償却累計額相当額	4,497	709,458	713,956																																						
減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160																																						
期末残高相当額	4,238	445,256	449,494																																						
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">244,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">701,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	244,969千円	1年超	456,555千円	合計	701,524千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	210,247千円	1年超	260,593千円	合計	470,840千円																												
1年以内	244,969千円																																								
1年超	456,555千円																																								
合計	701,524千円																																								
1年以内	210,247千円																																								
1年超	260,593千円																																								
合計	470,840千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																								
485千円	139千円																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273,508千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,120千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	273,508千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円	減価償却費相当額	241,434千円	支払利息相当額	30,120千円	減損損失	—千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">270,894千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,818千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	270,894千円	リース資産減損勘定の取崩額	345千円	減価償却費相当額	243,657千円	支払利息相当額	23,818千円	減損損失	—千円																				
支払リース料	273,508千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円																																								
減価償却費相当額	241,434千円																																								
支払利息相当額	30,120千円																																								
減損損失	—千円																																								
支払リース料	270,894千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	345千円																																								
減価償却費相当額	243,657千円																																								
支払利息相当額	23,818千円																																								
減損損失	—千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	服部商会(株)(注1)	栃木県宇都宮市	54,000	資産の管理	被所有直接29.5%	—	商品の仕入	建物の購入(注3)	104,000	—	—
	(株)プラス(注2)	栃木県宇都宮市	33,500	飲食業	—	—	不動産の賃貸	当社商品の販売(注4)	1,524	—	—
								商品の仕入及び店舗消耗品等の購入(注4)	1,778	—	—
不動産賃貸料等の受取(注5)	34,266	—	—								

- (注) 1. 主要株主であります服部京子及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。  
 2. 服部商会株式会社の子会社であります。なお、平成20年2月に解散しております。  
 3. 不動産の購入については、不動産鑑定士の鑑定価額に基づき決定しております。  
 4. 商品の販売及び仕入等については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。  
 5. 不動産賃貸料の受取等については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃料金額を決定しております。  
 6. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,460千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">344,762千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,001千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">37,303千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,390千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">534,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△493,040千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,877千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41,877千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	344,762千円	減損損失	105,001千円	ポイント引当金	37,303千円	その他	36,390千円	<hr/>		繰延税金資産小計	534,918千円	評価性引当額	△493,040千円	<hr/>		繰延税金資産合計	41,877千円	繰延税金負債合計	－千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	41,877千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,602千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,460千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">376,816千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96,674千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">38,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,183千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">643,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△643,832千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△506千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,272千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,779千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,779千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	77,602千円	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	376,816千円	減損損失	96,674千円	ポイント引当金	38,830千円	その他有価証券評価差額金	15,263千円	その他	27,183千円	<hr/>		繰延税金資産小計	643,832千円	評価性引当額	△643,832千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	繰延ヘッジ損益	△506千円	その他有価証券評価差額金	△2,272千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,779千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△2,779千円
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																														
退職給付引当金	344,762千円																																																														
減損損失	105,001千円																																																														
ポイント引当金	37,303千円																																																														
その他	36,390千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	534,918千円																																																														
評価性引当額	△493,040千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	41,877千円																																																														
繰延税金負債合計	－千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	41,877千円																																																														
税務上の繰越欠損金	77,602千円																																																														
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																														
退職給付引当金	376,816千円																																																														
減損損失	96,674千円																																																														
ポイント引当金	38,830千円																																																														
その他有価証券評価差額金	15,263千円																																																														
その他	27,183千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	643,832千円																																																														
評価性引当額	△643,832千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	－千円																																																														
繰延ヘッジ損益	△506千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,272千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	△2,779千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債の純額	△2,779千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均割額等</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">35.9%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金認容</td><td style="text-align: right;">△49.4%</td></tr> <tr><td>賞与引当金認容</td><td style="text-align: right;">△26.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税等均割額等	24.6%	退職給付引当金繰入超過額	20.9%	ポイント引当金否認	35.9%	役員退職慰労引当金認容	△49.4%	賞与引当金認容	△26.8%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																														
住民税等均割額等	24.6%																																																														
退職給付引当金繰入超過額	20.9%																																																														
ポイント引当金否認	35.9%																																																														
役員退職慰労引当金認容	△49.4%																																																														
賞与引当金認容	△26.8%																																																														
その他	0.3%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	57,020	66,376	9,355	8,009	13,630	5,620
小計	57,020	66,376	9,355	8,009	13,630	5,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	109,417	77,850	△31,566	126,846	85,756	△41,090
小計	109,417	77,850	△31,566	126,846	85,756	△41,090
合計	166,438	144,226	△22,211	134,856	99,386	△35,469

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、平成21年2月期において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,907千円を計上しております。

2. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	105,948	93,169

(注) 1. 平成20年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,399千円を計上しております。  
2. 平成21年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損12,778千円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕</p>	<p>当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成21年2月28日 〕</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的 提出会社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、経理部にてリスクの一元管理を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、管理部にてリスクの一元管理を行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕																																		
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成20年2月29日現在の年金資産は1,718,628千円であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成21年2月28日現在の年金資産は1,723,085千円であります。</p>																																		
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,022,880千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">828,646千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,194,233千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">271,625千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">70,080千円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△852,527千円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">△852,527千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△2,022,880千円	②年金資産	828,646千円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,194,233千円	④会計基準変更時差異の 未処理額	271,625千円	⑤未認識数理計算上の差異	70,080千円	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△852,527千円	⑦前払年金費用	-千円	⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△852,527千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,095,504千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">607,921千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,487,582千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">237,672千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">318,118千円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△931,792千円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">△931,792千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△2,095,504千円	②年金資産	607,921千円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,487,582千円	④会計基準変更時差異の 未処理額	237,672千円	⑤未認識数理計算上の差異	318,118千円	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△931,792千円	⑦前払年金費用	-千円	⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△931,792千円		
①退職給付債務	△2,022,880千円																																		
②年金資産	828,646千円																																		
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,194,233千円																																		
④会計基準変更時差異の 未処理額	271,625千円																																		
⑤未認識数理計算上の差異	70,080千円																																		
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△852,527千円																																		
⑦前払年金費用	-千円																																		
⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△852,527千円																																		
①退職給付債務	△2,095,504千円																																		
②年金資産	607,921千円																																		
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,487,582千円																																		
④会計基準変更時差異の 未処理額	237,672千円																																		
⑤未認識数理計算上の差異	318,118千円																																		
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△931,792千円																																		
⑦前払年金費用	-千円																																		
⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△931,792千円																																		
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,934千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,509千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,571千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,937千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>⑥小計(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">188,762千円</td> </tr> <tr> <td>⑦総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">120,881千円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">309,643千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	126,934千円	②利息費用	40,509千円	③期待運用収益	△18,571千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	5,937千円	⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	⑥小計(①+②+③+④+⑤)	188,762千円	⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	120,881千円	⑧退職給付費用	309,643千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,509千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,457千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,572千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,173千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>⑥小計(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">201,520千円</td> </tr> <tr> <td>⑦総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">116,035千円</td> </tr> <tr> <td>⑧臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317,758千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	130,509千円	②利息費用	40,457千円	③期待運用収益	△16,572千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	13,173千円	⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	⑥小計(①+②+③+④+⑤)	201,520千円	⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	116,035千円	⑧臨時に支払った割増退職金等	203千円	⑨退職給付費用	317,758千円
①勤務費用	126,934千円																																		
②利息費用	40,509千円																																		
③期待運用収益	△18,571千円																																		
④数理計算上の差異の 費用処理額	5,937千円																																		
⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																		
⑥小計(①+②+③+④+⑤)	188,762千円																																		
⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	120,881千円																																		
⑧退職給付費用	309,643千円																																		
①勤務費用	130,509千円																																		
②利息費用	40,457千円																																		
③期待運用収益	△16,572千円																																		
④数理計算上の差異の 費用処理額	13,173千円																																		
⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																		
⑥小計(①+②+③+④+⑤)	201,520千円																																		
⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	116,035千円																																		
⑧臨時に支払った割増退職金等	203千円																																		
⑨退職給付費用	317,758千円																																		
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
②割引率	2.0%																																		
③期待運用収益率	2.0%																																		
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
②割引率	2.0%																																		
③期待運用収益率	2.0%																																		
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕
1株当たり純資産額 282円69銭	1株当たり純資産額 257円67銭
1株当たり当期純利益 3円75銭	1株当たり当期純損失 21円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,185,858千円	3,814,617千円
純資産の部合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,185,858千円	3,814,617千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,292,800株	1,295,800株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,807,200株	14,804,200株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	55,722千円	△319,591千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	55,722千円	△319,591千円
普通株式の期中平均株式数	14,857,080株	14,804,282株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		1,621,847		1,356,801	
2. 売掛金			144,463		138,303	
3. 商品			4,695,658		4,432,703	
4. 貯蔵品			16,049		13,670	
5. 前渡金			2,609		7,461	
6. 前払費用			328,651		336,647	
7. 繰延税金資産			41,877		—	
8. 一年内保証金	※1		335,531		313,309	
9. その他			38,436		38,549	
10. 貸倒引当金			△2,284		△2,726	
流動資産合計			7,222,841	24.7	6,634,721	23.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	11,592,622		11,733,676		
減価償却累計額		7,266,218	4,326,403	7,485,224	4,248,451	
(2) 構築物		2,938,729		2,960,522		
減価償却累計額		2,201,695	737,033	2,226,118	734,403	
(3) 車両運搬具		642		642		
減価償却累計額		327	315	531	111	
(4) 器具備品		767,766		761,725		
減価償却累計額		625,643	142,122	652,841	108,884	
(5) 土地	※1		11,592,898		11,592,790	
(6) 建設仮勘定			26,450		21,693	
有形固定資産合計			16,825,223	57.6	16,706,334	59.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			641,814		636,914	
(2) 商標権			9,321		7,970	
(3) ソフトウェア			96,870		97,273	
(4) その他			28,293		27,631	
無形固定資産合計			776,300	2.7	769,790	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		250,175		192,556	
(2) 関係会社株式			70,000		70,000	
(3) 長期前払費用			57,748		45,959	
(4) 保証金・敷金	※1		3,928,747		3,611,160	
(5) その他			85,431		60,442	
(6) 貸倒引当金			△11,247		△11,173	
投資その他の資産合計			4,380,854	15.0	3,968,944	14.1
固定資産合計			21,982,378	75.3	21,445,070	76.4
資産合計			29,205,219	100.0	28,079,791	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,716,482		1,832,412	
2. 買掛金		1,967,008		2,046,605	
3. 短期借入金	※1	5,184,500		5,578,500	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	1,492,231		1,418,300	
5. 一年以内償還予定の社債	※1	106,000		106,000	
6. 未払金		2,103		84,113	
7. 未払費用		200,688		250,408	
8. 未払法人税等		23,624		18,512	
9. 未払消費税等		24,845		46,201	
10. 前受金		99,358		84,586	
11. 預り金		10,393		10,405	
12. 設備等支払手形	※2	16,234		16,545	
13. ポイント引当金		92,244		96,021	
14. その他		57,993		57,751	
流動負債合計		10,993,707	37.6	11,646,365	41.5
II 固定負債					
1. 社債	※1	237,000		131,000	
2. 長期借入金	※1	11,934,807		10,516,507	
3. 退職給付引当金		852,527		931,792	
4. 役員退職慰労引当金		28,340		28,340	
5. 預り保証金・敷金		965,547		982,948	
6. その他		485		6,276	
固定負債合計		14,018,708	48.0	12,596,864	44.8
負債合計		25,012,415	85.6	24,243,229	86.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,926,000	6.6	1,926,000	6.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,864,000		1,864,000	
資本剰余金合計		1,864,000	6.4	1,864,000	6.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		199,240		199,240	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		300,000		300,000	
繰越利益剰余金		158,246		△183,364	
利益剰余金合計		657,486	2.3	315,875	1.1
4. 自己株式		△231,872	△0.8	△232,317	△0.8
株主資本合計		4,215,614	14.5	3,873,557	13.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△22,211	△0.1	△37,742	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益		△599	△0.0	746	0.0
評価・換算差額等合計		△22,810	△0.1	△36,996	△0.1
純資産合計		4,192,803	14.4	3,836,561	13.7
負債・純資産合計		29,205,219	100.0	28,079,791	100.0

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕		当事業年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,759,538	100.0	32,009,338	100.0	
II 売上原価			24,804,573	73.5	23,433,119	73.2	
売上総利益			8,954,964	26.5	8,576,218	26.8	
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		900,683			894,097		
2. 手数料収入		540,184	1,440,867	4.3	497,128	1,391,226	4.3
営業総利益			10,395,832	30.8	9,967,444	31.1	
IV 販売費及び一般管理費	※1		9,716,337	28.8	9,553,627	29.8	
営業利益			679,494	2.0	413,816	1.3	
V 営業外収益							
1. 受取利息		4,602			4,006		
2. 受取配当金		4,351			3,994		
3. 保険金収入		8,205			20,686		
4. 貸倒引当金戻入益		—			—		
5. 債務償却益		3,775			—		
6. その他		5,616	26,551	0.1	9,959	38,647	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		608,520			582,222		
2. その他		6,024	614,545	1.8	1,221	583,443	1.8
経常利益又は経常損失(△)			91,501	0.3	△130,980	△0.4	
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			516		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		104,950			—		
3. 賃貸借契約等解約益		26,760			5,040		
4. その他		6,275	137,985	0.4	—	5,556	0.0
VIII 特別損失							
1. ポイント引当金繰入額		77,568			—		
2. 固定資産売却損	※3	—			57		
3. 固定資産除却損	※4	10,453			5,850		
4. 賃貸借契約等解約損		10,606			3,287		
5. 投資有価証券評価損		1,399			50,686		
6. 社葬費用		15,833			—		
7. 事務所移転費用		3,361			—		
8. 店舗閉鎖費用		—			12,493		
9. 特別調査費用		—			33,000		
10. その他		—	119,223	0.4	1,796	107,172	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			110,263	0.3	△232,596	△0.7	
法人税、住民税及び事業税		41,618			25,218		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			5,308		
法人税等調整額		5,977	47,596	0.1	41,471	71,997	0.3
当期純利益又は当期純損失(△)			62,667	0.2	△304,593	△1.0	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△37,355	△37,355		△37,355
当期純利益						62,667	62,667		62,667
自己株式の取得								△23,840	△23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	25,312	25,312	△23,840	1,472
平成20年2月29日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,246	657,486	△231,872	4,215,614

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	17,142	—	17,142	4,231,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△37,355
当期純利益				62,667
自己株式の取得				△23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△39,353	△599	△39,952	△39,952
事業年度中の変動額合計 (千円)	△39,353	△599	△39,952	△38,480
平成20年2月29日残高 (千円)	△22,211	△599	△22,810	4,192,803

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,246	657,486	△231,872	4,215,614	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△37,018	△37,018		△37,018	
当期純損失						△304,593	△304,593		△304,593	
自己株式の取得								△445	△445	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△341,611	△341,611	△445	△342,056	
平成21年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	△183,364	315,875	△232,317	3,873,557	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	△22,211	△599	△22,810	4,192,803
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△37,018
当期純損失				△304,593
自己株式の取得				△445
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,531	1,345	△14,185	△14,185
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,531	1,345	△14,185	△356,242
平成21年2月28日残高 (千円)	△37,742	746	△36,996	3,836,561

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日 までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。  建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 1～65年 構築物 1～60年 車両運搬具 2～4年 器具備品 1～40年  (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益が3,931千円、当期純利益が2,395千円それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 同左  建物以外 同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 1～65年 構築物 1～60年 車両運搬具 2～4年 器具備品 1～40年  (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が19,916千円減少し、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が19,916千円それぞれ増加しております。

項目	前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（509,296千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕
	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。                      なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。                      つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ① ヘッジ手段                      金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>② ヘッジ対象                      金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針                      内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ① ヘッジ手段                      同左</p> <p>② ヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成21年2月28日 〕
<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、スマイルカード及びWILD-1ポイントカードのポイントの使用による売上値引は、使用された事業年度に売上高から控除しておりましたが、当事業年度において、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当事業年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費に、また、過年度に発生したポイントに対応する金額については特別損失に計上致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,676千円減少し、税引前当期純利益は92,244千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
一年内保証金	138,565	一年内保証金	135,584
有形固定資産		有形固定資産	
建物	3,130,736	建物	2,890,554
土地	11,528,383	土地	11,528,275
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	190,128	投資有価証券	132,762
保証金・敷金	1,243,583	保証金・敷金	1,086,613
自己株式	207,516	自己株式	207,433
合計	16,498,913	合計	16,041,222
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,184,500	短期借入金	5,578,500
一年以内返済予定長期借入金	1,445,575	一年以内返済予定長期借入金	1,371,644
一年以内償還予定の社債	106,000	一年以内償還予定の社債	106,000
社債	237,000	社債	131,000
長期借入金	11,771,447	長期借入金	10,399,803
合計	18,744,522	合計	17,586,947
※2 _____		※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 193,571千円 設備等支払手形 514千円	

（損益計算書関係）

前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成21年2月28日 〕																																																				
※1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">536,273</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,249,430</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">152,491</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">309,643</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,330,081</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">580,794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474,997</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">342,822</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">164,535</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,676</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td style="text-align: right;">1,560,591</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,716,337</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	536,273	給与手当	3,249,430	賞与	152,491	退職給付費用	309,643	地代家賃	2,330,081	水道光熱費	580,794	減価償却費	474,997	リース料	342,822	業務委託費	164,535	ポイント引当金繰入額	14,676	その他の経費	1,560,591	合計	9,716,337	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">535,167</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,159,507</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">56,032</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317,758</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,315,926</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">612,527</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">468,761</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">352,436</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">229,098</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,777</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td style="text-align: right;">1,502,634</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,553,627</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	535,167	給与手当	3,159,507	賞与	56,032	退職給付費用	317,758	地代家賃	2,315,926	水道光熱費	612,527	減価償却費	468,761	リース料	352,436	業務委託費	229,098	ポイント引当金繰入額	3,777	その他の経費	1,502,634	合計	9,553,627
項目	金額(千円)																																																				
広告宣伝費	536,273																																																				
給与手当	3,249,430																																																				
賞与	152,491																																																				
退職給付費用	309,643																																																				
地代家賃	2,330,081																																																				
水道光熱費	580,794																																																				
減価償却費	474,997																																																				
リース料	342,822																																																				
業務委託費	164,535																																																				
ポイント引当金繰入額	14,676																																																				
その他の経費	1,560,591																																																				
合計	9,716,337																																																				
項目	金額(千円)																																																				
広告宣伝費	535,167																																																				
給与手当	3,159,507																																																				
賞与	56,032																																																				
退職給付費用	317,758																																																				
地代家賃	2,315,926																																																				
水道光熱費	612,527																																																				
減価償却費	468,761																																																				
リース料	352,436																																																				
業務委託費	229,098																																																				
ポイント引当金繰入額	3,777																																																				
その他の経費	1,502,634																																																				
合計	9,553,627																																																				
販売費と一般管理費のおおよその割合	販売費と一般管理費のおおよその割合																																																				
販売費 47%	販売費 46%																																																				
一般管理費 53%	一般管理費 54%																																																				
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。																																																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	467	構築物	47	器具備品	1	合計	516																																										
項目	金額(千円)																																																				
建物	467																																																				
構築物	47																																																				
器具備品	1																																																				
合計	516																																																				
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。																																																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	土地	57																																																
項目	金額(千円)																																																				
土地	57																																																				
※4 固定資産除去損の内訳は下記のとおりであります。	※4 固定資産除去損の内訳は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,955</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,169</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">10,453</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	2,955	構築物	3,169	器具備品	1,063	撤去費用	3,265	合計	10,453	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">5,850</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	1,847	構築物	638	建設仮勘定	385	撤去費用	2,978	合計	5,850																												
項目	金額(千円)																																																				
建物	2,955																																																				
構築物	3,169																																																				
器具備品	1,063																																																				
撤去費用	3,265																																																				
合計	10,453																																																				
項目	金額(千円)																																																				
建物	1,847																																																				
構築物	638																																																				
建設仮勘定	385																																																				
撤去費用	2,978																																																				
合計	5,850																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,157,800	135,000	—	1,292,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得	38,000株
平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得	97,000株

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,292,800	3,000	—	1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得	3,000株
---------------------------	--------

（リース取引関係）

前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">1,274,752</td> <td style="text-align: right;">1,289,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> <td style="text-align: right;">607,396</td> <td style="text-align: right;">614,443</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,329</td> <td style="text-align: right;">665,900</td> <td style="text-align: right;">673,229</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128	減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443	減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455	期末残高相当額	7,329	665,900	673,229	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> <td style="text-align: right;">1,152,575</td> <td style="text-align: right;">1,161,311</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> <td style="text-align: right;">707,341</td> <td style="text-align: right;">711,838</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> <td style="text-align: right;">444,073</td> <td style="text-align: right;">448,311</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,735	1,152,575	1,161,311	減価償却累計額相当額	4,497	707,341	711,838	減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160	期末残高相当額	4,238	444,073	448,311
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128																																						
減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443																																						
減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455																																						
期末残高相当額	7,329	665,900	673,229																																						
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	8,735	1,152,575	1,161,311																																						
減価償却累計額相当額	4,497	707,341	711,838																																						
減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160																																						
期末残高相当額	4,238	444,073	448,311																																						
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">243,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">698,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	243,352千円	1年超	454,669千円	合計	698,021千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">208,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">469,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	208,715千円	1年超	260,326千円	合計	469,041千円																												
1年以内	243,352千円																																								
1年超	454,669千円																																								
合計	698,021千円																																								
1年以内	208,715千円																																								
1年超	260,326千円																																								
合計	469,041千円																																								
リース資産減損勘定期末残高 485千円	リース資産減損勘定期末残高 139千円																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273,374千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,120千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	273,374千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円	減価償却費相当額	241,073千円	支払利息相当額	30,120千円	減損損失	—千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269,278千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,614千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	269,278千円	リース資産減損勘定の取崩額	345千円	減価償却費相当額	241,867千円	支払利息相当額	23,614千円	減損損失	—千円																				
支払リース料	273,374千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円																																								
減価償却費相当額	241,073千円																																								
支払利息相当額	30,120千円																																								
減損損失	—千円																																								
支払リース料	269,278千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	345千円																																								
減価償却費相当額	241,867千円																																								
支払利息相当額	23,614千円																																								
減損損失	—千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																								

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年2月29日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">344,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">105,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△493,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,877千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	344,762千円	減損損失	105,001千円	ポイント引当金	37,303千円	その他	36,390千円	繰延税金資産小計	534,918千円	評価性引当額	△493,040千円	繰延税金資産合計	41,877千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	一千円	繰延税金資産の純額	41,877千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">376,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">96,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">38,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△635,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,779千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	69,194千円	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	376,816千円	減損損失	96,674千円	ポイント引当金	38,830千円	その他有価証券評価差額金	15,263千円	その他	27,183千円	繰延税金資産小計	635,424千円	評価性引当額	△635,424千円	繰延税金資産合計	一千円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△506千円	その他有価証券評価差額金	△2,272千円	繰延税金負債合計	△2,779千円	繰延税金負債の純額	△2,779千円
繰延税金資産																																																									
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																								
退職給付引当金	344,762千円																																																								
減損損失	105,001千円																																																								
ポイント引当金	37,303千円																																																								
その他	36,390千円																																																								
繰延税金資産小計	534,918千円																																																								
評価性引当額	△493,040千円																																																								
繰延税金資産合計	41,877千円																																																								
繰延税金負債																																																									
繰延税金負債合計	一千円																																																								
繰延税金資産の純額	41,877千円																																																								
繰延税金資産																																																									
税務上の繰越欠損金	69,194千円																																																								
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																								
退職給付引当金	376,816千円																																																								
減損損失	96,674千円																																																								
ポイント引当金	38,830千円																																																								
その他有価証券評価差額金	15,263千円																																																								
その他	27,183千円																																																								
繰延税金資産小計	635,424千円																																																								
評価性引当額	△635,424千円																																																								
繰延税金資産合計	一千円																																																								
繰延税金負債																																																									
繰延ヘッジ損益	△506千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,272千円																																																								
繰延税金負債合計	△2,779千円																																																								
繰延税金負債の純額	△2,779千円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 %	その他	2.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																												
法定実効税率	40.4 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 %																																																								
その他	2.4 %																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕	当事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕
1株当たり純資産額 283円16銭 1株当たり当期純利益 4円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 259円15銭 1株当たり当期純損失 20円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,192,803千円	3,836,561千円
純資産の部合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,192,803千円	3,836,561千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,292,800株	1,295,800株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	14,807,200株	14,804,200株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕	当事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	62,667千円	△304,593千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	62,667千円	△304,593千円
普通株式の期中平均株式数	14,857,080株	14,804,282株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## 6. 販売及び仕入の状況

### 1. 販売状況

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕		当事業年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	10,758,807	31.9	10,101,092	31.6	△657,714
家庭用品	6,528,527	19.3	5,803,583	18.1	△724,943
カー・レジャー用品	7,630,492	22.6	6,970,276	21.8	△660,216
計	24,917,827	73.8	22,874,952	71.5	△2,042,875
WILD-1	5,057,790	15.0	5,274,831	16.5	217,040
食品販売	2,906,802	8.6	2,914,111	9.1	7,309
リユース	877,117	2.6	945,442	2.9	68,325
合計	33,759,538	100.0	32,009,338	100.0	△1,750,199

### 2. 仕入状況

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕		当事業年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	7,874,737	32.2	7,465,728	32.2	△409,008
家庭用品	5,072,088	20.7	4,471,747	19.3	△600,341
カー・レジャー用品	5,441,253	22.3	4,968,592	21.4	△472,660
計	18,388,079	75.2	16,906,068	73.0	△1,482,011
WILD-1	3,370,493	13.8	3,571,525	15.4	201,031
食品販売	2,371,179	9.7	2,354,200	10.2	△16,978
リユース	311,656	1.3	338,370	1.4	26,713
合計	24,441,409	100.0	23,170,164	100.0	△1,271,245

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) DIY用品…………… (素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品…………… (日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品…………… (カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1…………… (アウトドア用品)
- (5) 食品販売…………… (業務用食材等)
- (6) リユース…………… (リサイクル商品)

2. 当事業年度よりオフハウス事業はリユース事業と名称変更しております。

3. 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。